

令和3年6月9日
総合政策局
国際政策課(グローバル戦略)
海外プロジェクト推進課

ASEANにおいて本邦企業の先進技術等の導入可能性に関する 調査を実施します！(Smart JAMP 案件形成調査第三弾)

～日本企業からの提案による海外スマートシティの具体的な案件形成を進めます～

「日 ASEAN 相互協力による海外スマートシティ支援策 (Smart JAMP)」の一環として、先日、ASEAN スマートシティ・ネットワーク (ASCN) に参加する都市からの提案に基づく SmartJAMP の案件形成調査の第一弾・第二弾を発表したところです。

これらの調査に加えて、本邦企業側の提案に基づく SmartJAMP の案件形成調査として、ASEAN における本邦企業の先進技術等の導入可能性に関する調査の実施を決定し、本日、その発注公示を行いましたので、お知らせいたします。

なお、本調査の実施方針の検討に当たっては、JASCA (日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク官民協議会) 会員の企業・団体に対して本年4月に行った、ASEAN の国・都市への関心や、都市課題の解決に資する先進技術等についてのアンケート結果を参考にしました。

1. 調査テーマの選定

- 本年4月に JASCA 会員に対して行った、ASEAN の国・都市への関心や、都市課題の解決に資する先進技術等についてのアンケートに基づき、8つの分野 (①防災、②交通、③エネルギー・住宅、④エネルギー・都市、⑤環境・廃棄物、⑥上下水道、⑦インフラ維持管理、⑧都市開発・環境改善) を設定し、特に関心の高かった①防災と②交通については2つずつ、計10の調査テーマ案を実施方針として立案した。
- 上記の10調査テーマ案、及び企業に提案を募る上での留意事項等について、第2回スマートシティ海外展開に関する有識者会議 (令和3年5月19日開催) において、有識者の方々にご助言をいただいた (議事概要: 別添1)。

「スマートシティ海外展開に関する有識者会議」委員 (五十音順)
筑波大学 石田東生名誉教授 (座長)、東京理科大学 伊藤香織教授、東京大学 加藤浩徳教授、
国際大学 櫻井美穂子准教授、筑波大学 谷口守教授

- 上記の助言を踏まえ、調査の実施方針を決定した (詳細: 別添2)。

2. 今後の予定

- 令和3年6月9日より発注公示を行い、企業からの提案を募集する。受注者特定後、7月下旬頃から調査開始予定。

【問合せ先】

国土交通省 総合政策局 国際政策課(グローバル戦略) 大野、田村

TEL 03-5253-8111(内線25204、25224)、03-5253-8314(直通)、FAX 03-5253-1562